

令和7年度事業報告書、貸借対照表、財産目録及び正味財産増減計算書の承認について

【事業概要】

生活衛生関係営業を取り巻く経営環境は、新型コロナ禍の影響が収束する一方で、コロナ関係融資の返済等に苦慮する事業者も少なくない中、長期化するエネルギー、原材料費等の物価高騰や賃上げ要請への対応等に加え、少子高齢化・人口減少に伴う人手不足や後継者問題等も重なり、非常に厳しい状況が続いています。

こうした中、当センターでは、事業者の収益改善の一助となるよう、生活衛生営業相談指導事業による窓口相談や巡回訪問指導をはじめ、デジタル化による業務の効率化、各種セミナーの開催など、各分野での経営支援に取り組んできました。

また、東日本大震災津波により被災した事業者については、その後の大規模災害やコロナ禍を経て、新たな経営課題も生じていることから、引き続き関係機関とともに支援に努めてきました。

このような状況を踏まえ、当センターにおいては、生活衛生業が地域に密着し、県民に潤いのある暮らしに必要なサービスを提供する産業として継続していくため、各生活衛生事業者の経営基盤の強化や衛生水準の確保・向上を図るよう、県や各生活衛生同業組合並びに金融機関、商工団体等と連携しながら各種事業に取り組みました。

1 理事会・評議員会等の開催

区 分	開 催 日 (会 場)	主 な 議 題 等
監 査	令和7年5月7日 (美容会館)	令和6年度事業及び収支決算等の監査
理事会 ①	令和7年6月2日 (サニール盛岡)	令和6年度事業及び収支決算の審議 評議員会の招集、旅費規程の一部改正
評議員会	令和7年6月19日 (美容会館)	令和6年度事業及び収支決算の審議
理事会 ②	令和8年3月9日 (美容会館)	令和8年度事業計画案及び収支予算案の審議

2 岩手県からの補助事業

(1) 生活衛生営業相談指導事業

経営指導員2名が、生活衛生同業組合並びに組合員の相談対応に当たった。

相 談 対 応 の 内 容		件 数
1	窓口相談	185
2	巡回訪問指導	475
3	日本政策金融公庫生活衛生資金 振興事業貸付(資金証明書交付)	35
4	同 生活衛生経営改善貸付(審査会)	16
5	同 一般貸付(貸付推薦書交付)	5

(2) 情報化整備事業

指導センターホームページにて、各生活衛生同業組合との連携により、生活衛生事業者向け

或いは生活衛生サービスの利用者である県民向けに、タイムリーな情報発信に取り組んだ。

- ・年間アクセス件数 79,375件

(3) 後継者育成支援事業

月 日	学 校 名	対 象	体 験 内 容
11月7日	大船渡市立大船渡中学校	3年生 65人	(飲食業組合) ワカメを使用した調理体験学
3月6日	山田町立山田中学校	特別支援学級 15人	(飲食業組合) 卵焼き、すし太巻の調理体験

3 岩手県からの委託事業

(1) 広報紙

「いわて生衛だより」を2回発行した。指導センター事業の他に、全11生衛組合の活動報告や融資情報等も掲載し、生衛組合員等に対し時宜を得た情報を提供した。

- ・「いわて生衛だより」8月 117号、1月 118号 各 3,620部発行

(2) 経営特別相談員の養成講習会

6月17日、美容会館において講習会を実施、受講者2名

4 全国生活衛生指導センター等からの補助・委託事業

(1) 経営支援緊急対策事業

① 専門家派遣 相談対応

専門家別 派遣数	高橋晃	桐田武	雨海 中小企業 診断士	橋場IT コーディネーター	丹代 税理士	中村 フォトグラフ	小山田 司法書士	星野 社会保険 労務士	渥美 人材育成 スマイルトレーナー	藤村 シニア産業 カウンセラー	田原 コミュニケーション アドバイザー
307	74	196	2	16	0	13	1	1	2	2	0

② 地域デジタル相談員 相談対応

相談内容	Google	LINE	Instagram	ホームページ修正	Facebook	IT導入補助金 他
37	10	0	15	3	0	9

③ コロナ復興・物価高騰対策経営支援セミナー

組合等	開催月	開催回数	参加者数
美容業	8～1月	9	165
クリーニング	11月	1	27
指導センター	8月、11月	4	191
計		14	383

(2) 経営特別相談員研修会

11月10日、盛岡市において研修会を実施、受講者44名

- ・経営特別相談員数 72名

(3) 経営状況調査・景気動向調査

事業者70名を対象に、年4回(四半期毎)の定例調査を実施

(4) 衛生水準の確保・向上推進事業

厚生労働省では毎年11月を、生衛組合の活動意義や地域で果たしている役割の再認識、生衛業の衛生水準の確保・向上事業の効率的な実施を目的とする「生活衛生同業組合活動推進月間」としており、県や関係機関等と連携し、生衛組合活動の活性化や周知等に取り組んだ。

① 推進会議・セミナー等

月 日	会議等名	会場	参加者	内 容
9月4日	衛生水準の確保・向上推進会議	盛岡市	40名	各組合の活動状況 各機関からの情報提供
9月4日	生衛組合活性化塾 (パネルディスカッション)	盛岡市	60名	超高齢化社会における生衛業の役割 (オンライン併用 8県指導センター参加)

② その他の推進事業

区 分	事 業
広報・啓発事業	全国センターチラシ等(生衛業の役割、組合加入勧奨)の配付 約款周知、新規加入組合員へのノベルティ配付
新規店舗情報	新規営業許可店舗の情報公開請求 名簿を整理し、各組合へ情報提供 (R6年7月～R7年6月 新規許可 866店舗)
県に対する 活動支援要請	7/23 県環境生活部長に知事あての要望書を手交 (県中央会と連名の要望書で、生衛組合及び指導センターへの支援を要請)
組合新規加入 (R7年1～12月)	40名 ※ 退会組合員 175名

(5) 組合事業の企画支援

地域活性化連携事業は、市町村が取り組む地域包括ケアシステムや福祉分野と連携を図り、高齢者等への生活衛生サービスへのアプローチのきっかけ作りとして、主幹組合(美容業組合)と地区連絡協議会が連携し実施した。

事業	実施日	地区	参加組合等	参加者
地域活性化連携事業	10月6日	大船渡市	気仙地区デモンストレーション 美容業、理容、飲食業	25
	10月20日	一関市	一関地区(西磐井)デモンストレーション 美容業、理容、飲食業	20
	10月27日	久慈市	久慈地区デモンストレーション 美容業、飲食業	26
	11月17日	大槌町	釜石地区(大槌町)デモンストレーション 美容業、理容、飲食業	30
	11月21日	普代村	久慈地区デモンストレーション 食肉	20
	12月21日	久慈市	久慈地区デモンストレーション 食肉、飲食業	60

5 法律を根拠とする特定事業

(1) 標準営業約款登録事業

	理 容		美 容		クリーニング所		クリーニング取次所		一般飲食店	
	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録
8月登録		5		8		2				
2月登録		13		87		2				
計		18		95		4				

(2) クリーニング師研修等事業 [第13クール 1年目]

開催期日・地区	8月25日 大船渡地区	9月29日 二戸地区	11月17日 盛岡地区	通信 (2型)	計
クリーニング師研修	5	18	18	13	54
業務従事者講習		19	12	18	49
計	5	37	30	31	103

6 その他

(1) 第37回岩手県生活衛生大会

11月10日に、県生活衛生同業組合中央会が主催し、指導センター、各生活衛生同業組合及び日本政策金融公庫3支店の共催により、来賓並びに関係機関・団体関係者及び生衛組合員等、約150名が出席し開催した。

基調講演は、(有)旅館あけぼの 代表取締役 音成亜美氏が『デジタル化と事業承継～老舗旅館「旅館あけぼの」のアナログ脱却大作戦!』として講義した。

また、表彰式では、岩手県知事表彰12名、岩手県生活衛生同業組合中央会会長表彰8名に表彰状を授与したほか、全国生活衛生同業組合中央会理事長感謝状の贈呈が行われた。

(2) 生活衛生同業組合地区連絡協議会会長等会議

2月16～17日、9地区の連絡協議会会長等及び6名の生衛組合理事長等に加え、オブザーバーとして協議会組織未設置3地区代表者等が出席し、連絡協議会の事業実施について協議した。

また、指導センター専門家 高橋 晃氏が「事業承継のいろはと事例紹介について」基調講演し、厚生労働省 生活衛生課 経営環境専門官 山口己智一氏が「生衛業を取り巻く動向等について」、全国指導センター 指導調査部長 伊藤由満氏が「全国指導センターの事業概要等」について講義した。

(3) 賛助会員の新規加入

9月、指導センターの事業目的に理解をいただいている民間企業に対して、賛助会員への新規加入について依頼したところ、10月7日に(株)ミツウロコヴェッセル東北より加入申込があり、入会を承認した。

(4) 岩手県生活衛生同業組合中央会事務の受託

岩手県生活衛生同業組合中央会の事務について、平成28年4月1日に締結した事務委託契約書に基づき受託した。